

第1回在宅医療・介護連携推進事業研修会 概要

関東信越厚生局「第4回地域包括ケア事例研究会（在宅医療介護連携）」と共同開催

開催日時	令和元年7月10日（水）13時から16時45分															
開催場所	万国橋会議センター 401、402会議室															
出席者	<p>合計90名</p> <table border="0"> <tr> <td>内訳</td> <td>県内市町村職員等</td> <td>40名（事業受託11名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県保健福祉事務所・センター・医療課職員</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県外職員</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関東信越厚生局職員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>7名</td> </tr> </table>	内訳	県内市町村職員等	40名（事業受託11名）		県保健福祉事務所・センター・医療課職員	15名		県外職員	23名		関東信越厚生局職員	5名		その他	7名
内訳	県内市町村職員等	40名（事業受託11名）														
	県保健福祉事務所・センター・医療課職員	15名														
	県外職員	23名														
	関東信越厚生局職員	5名														
	その他	7名														
研修会の概要	<p>1 目的</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業に取り組む担当者に向けて、事業に関連する医療分野の理解を深めるための情報を提供するとともに、グループワークを通して担当者間で意見を交換し、地域包括ケアの更なる深化を目指す。</p> <p>医療分野のテーマとして、地域包括ケアシステムの中の、在宅療養者の受皿としての病院（地域包括ケア病棟）の機能を学び、連携の在り方について考える契機とした。</p> <p>2 状況報告</p> <p><u>地域支援事業の在宅医療・介護連携推進事業の実施について</u> 高齡福祉課職員</p> <p>○平成30年度第2回神奈川県在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議の資料を基に報告。</p> <p>○退院支援の取組が医療機関毎に異なることや、市（町・村）外の医療施設の情報が少ないなど課題があることを報告。</p> <p>3 講演</p> <p><u>在宅医療・介護連携における診療報酬と介護報酬</u> 講師 関東信越厚生局地域包括ケア推進課 中島淑夫氏</p> <p>○入退院支援の医療保険と介護保険の主な報酬等算定相関図等から、入院前から関係者との連携や退院時の地域との連携を推進するなど、切れ目のない支援となるよう入退院支援の評価が見直された（外来と病棟の連携強化や入院医療機関と在宅療養を担う医療機関との連携強化。入退院支援加算、退院時共同指導料など）</p> <p>○関東信越厚生局ホームページに施設基準等の届出状況が掲載されており、医療資源の把握に活用できる。</p> <p>4 講演</p> <p><u>地域包括ケア病棟について</u> 講師 神奈川県病院協会 常任理事 篠原裕希氏</p> <p>○地域包括ケア病棟は、急性期治療後（ポストアキュート）や在宅医療患者の状態悪化時の対応（サブアキュート）が期待される。医療のイメージとしては、高齢者救急対応。ほぼ全数に認知症が存在し、呼吸器・尿路感染症、心疾患、整形外科疾患など混合病棟である。</p> <p>○退院調整、退院支援は必須であり、医療ソーシャルワーカーや退院支援看護師が複数配置されている。</p> <p>○課題としては、医師や看護師は介護保険の知識に乏しいこと。また看取りの問題がある。</p>															

5 グループワーク

○医療介護連携に関して

- ・病院や施設により連携様式が違う。入退院様式は行政単位で作成されることが多く、管外の医療機関に入退院をした際の活用方法に課題がある。県や医療圏など広域でACPを含めた医療介護連携ツールがあると良い。（栃木県県北地区の例）
- ・入院期間が短いため、介護認定がおりにる前に退院していることがある。入院中に意見書を書いてもらうが状態像が変化しやすいため変更申請が必要になりお金の負担が大きい。
- ・ICTの活用。医療資源が同じ近隣市町村に合わせて導入している。
- ・介護は医療が解らない。医療は介護が解らない。

○評価指標について

- ・指標の数値設定が難しい。ケマネジャーへのアンケートやヒアリング結果を会議体に報告をしている。
- ・評価指標は、ICT活用医師数や医療介護連携ツール活用のケアマネジャー数、加算を算定する医療機関数など様々なことが解った。

○普及啓発について

- ・ACPの普及。必要な人に届くようにする必要がある。
- ・こまめに地域に出向き情報を得ることや、ヘルス部門と連携して普及している。